

2023(10月～予定)最低賃金改定(平均 1000 円超へ)

厚生労働省は7月28日に開催された第67回中央最低賃金審議会（会長：藤村博之 独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長）で、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が取りまとめられましたので、公表いたします。

【答申のポイント】

（ランク_※ごとの目安）

各都道府県の引上げ額の目安については、**Aランク 41 円、Bランク 40 円、Cランク 39 円。**

注. 都道府県の経済実態に応じ、全都道府県をA B Cの3ランクに分けて、引上げ額の目安を提示している。現在、Aランクで6都府県、Bランクで28道府県、Cランクで13県となっている。（参考参照）

（参考）各都道府県に適用される目安のランク

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

この答申は、今年の6月30日に開催された第66回中央最低賃金審議会で、厚生労働大臣から今年度の目安についての諮問を受け、同日に「中央最低賃金審議会目安に関する小委員会」を設置し、5回にわたる審議を重ねて取りまとめた「目安に関する公益委員見解」等を、地方最低賃金審議会にお示しするものです。

今後は、各地方最低賃金審議会で、この答申を参考にしつつ、地域における賃金実態調査や参考人の意見等も踏まえた調査審議の上、答申を行い、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定することとなります。

仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合の全国加重平均は1,002円となります。この場合、全国加重平均の上昇額は41円（昨年度は31円）となり、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となります。また、引上げ率に換算すると4.3%（昨年度は3.3%）となります。

物価上昇を踏まえ、最低賃金は1,000円超へ

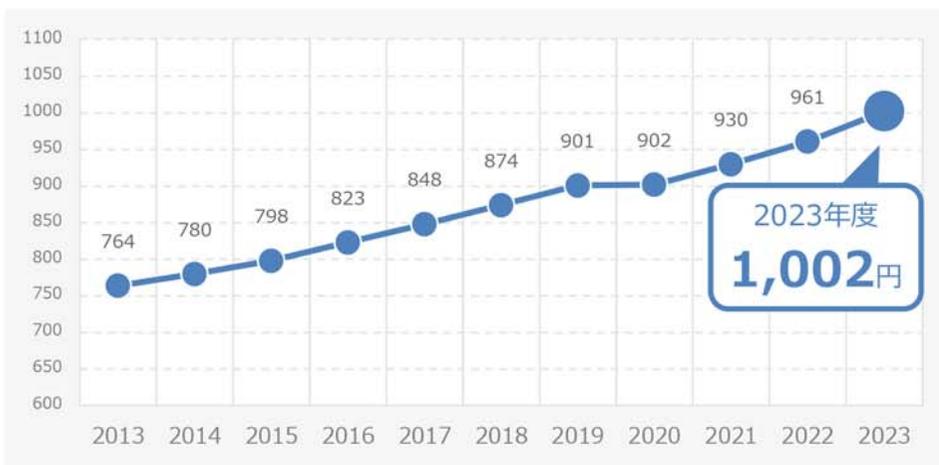
最低賃金は過去最大^(※1)の引き上げ額となり、全国加重平均^(※2)は初めて1,000円を超えます。
要因となる物価の伸びは大きく、消費者物価指数は昨対比上昇率+3.3%で推移。

※1:昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額 ※2:「全国加重平均」とは、全国の最低賃金を都道府県ごとの労働者数で重み付けして平均した額

最低賃金は過去最大41円引き上げ

全国加重平均は1,002円、昨年度の961円から41円UP。
目安制度が始まって以降、過去最大の引き上げ額となっています。

▼全国加重平均 最低賃金推移



東京都

1,113円
(前年比+41円)

愛知県

1,027円
(前年比+41円)

大阪府

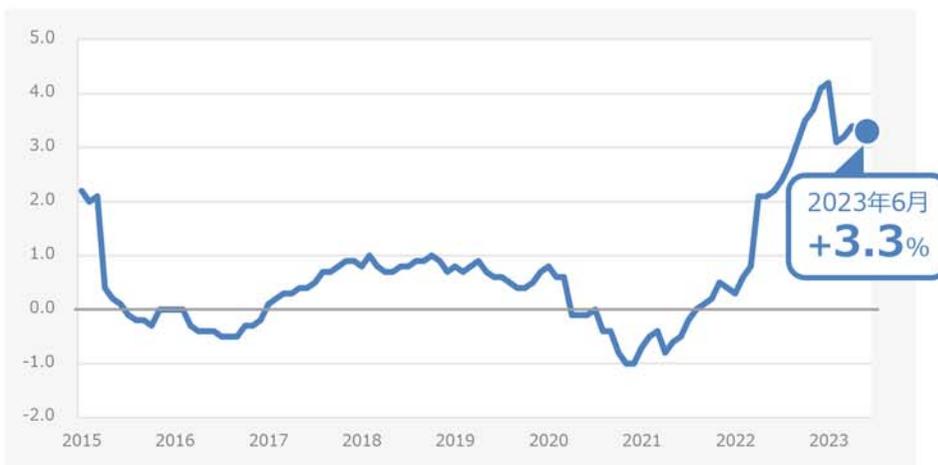
1,064円
(前年比+41円)

※2023年7月28日時点の厚生労働省発表内容

物価の伸びは大きい

2022年以降、消費者物価指数は大幅に伸長している状況。
食料や日用品の値上げ、宿泊料などサービス関連で上昇しています。

▼消費者物価指数(昨年同月比、生鮮食品除く総合)



生鮮食品を除く食料

+9.2%(前年同月比)

宿泊料

+5.5%(前年同月比)

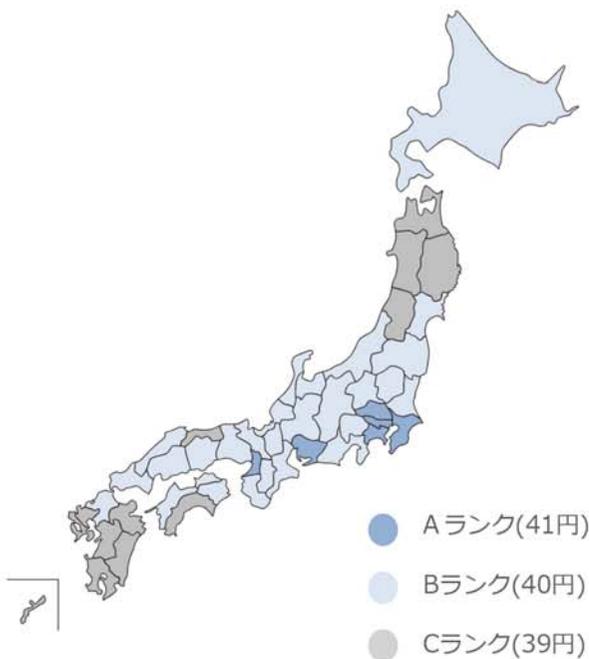
※出典：総務省「消費者物価指数」

地域別最低賃金額の改定(目安)

都道府県の経済実態に応じ、39円～41円の引き上げ目安額が発表されました。
都市部と地方の賃金格差を是正するため、引き上げ額を3ランクに再編。

最低賃金の引き上げ額(目安)

地域間の格差を是正し日本全体の賃金底上げにつなげるため、ランクを4段階から3段階へ変更。



都道府県	2023年度	2022年度	引上額	都道府県	2023年度	2022年度	引上額	都道府県	2023年度	2022年度	引上額
北海道	960	920	40	石川県	931	891	40	岡山県	932	892	40
青森県	892	853	39	福井県	928	888	40	広島県	970	930	40
岩手県	893	854	39	山梨県	938	898	40	山口県	928	888	40
宮城県	923	883	40	長野県	948	908	40	徳島県	895	855	40
秋田県	892	853	39	岐阜県	950	910	40	香川県	918	878	40
山形県	893	854	39	静岡県	984	944	40	愛媛県	893	853	40
福島県	898	858	40	愛知県	1,027	986	41	高知県	892	853	39
茨城県	951	911	40	三重県	973	933	40	福岡県	940	900	40
栃木県	953	913	40	滋賀県	967	927	40	佐賀県	892	853	39
群馬県	935	895	40	京都府	1,008	968	40	長崎県	892	853	39
埼玉県	1,028	987	41	大阪府	1,064	1,023	41	熊本県	892	853	39
千葉県	1,025	984	41	兵庫県	1,000	960	40	大分県	893	854	39
東京都	1,113	1,072	41	奈良県	936	896	40	宮崎県	892	853	39
神奈川県	1,112	1,071	41	和歌山県	929	889	40	鹿児島県	892	853	39
新潟県	930	890	40	鳥取県	893	854	39	沖縄県	892	853	39
富山県	948	908	40	島根県	897	857	40	全国加重平均	1,002	961	41

バイトルデータから見る時給の変動

選ばれるためには時給の見直しが必要

平均時給は1,199円と、年々上昇傾向にあります。秋以降、更に獲得難易度が高まることが予想される中で、相場を加味した給与の見直しが重要となってきます。

時給相場は年々上昇している

2023年の掲載平均時給は1,199円と、コロナ前の2019年と比較し87円上昇。採用難易度が高まる中で、給与の見直しは必要です。

▼バイトル掲載平均時給推移（雇用形態：アルバイト・パートのみ） 単位：円

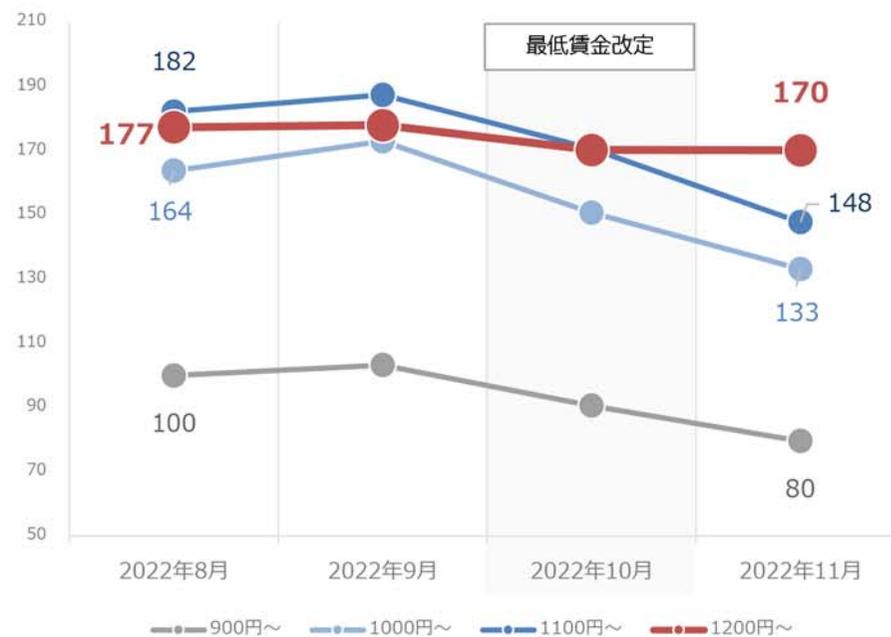


※2023年平均時給は1/1~7/31の平均値

秋以降、勝ち抜くために給与の見直しを

求人数が増える秋以降、採用の難化も予想される中で、時給相場を加味した給与設定は効率的な獲得に繋がります。

▼2022年8月~11月の時給別応募倍率指数（バイトル）



※2022年8月の時給900円台を100としたときの指数で表示(1案件あたりの応募数を指数化)
※効果はエリアや職種・時期・勤務条件によって異なります。効果を保証するものではありません。
※「バイトル」はディップ株式会社の登録商標です。

はたらこねっとデータから見る時給の変動

選ばれるためには時給の見直しが必要

平均時給は1,500円と、年々上昇傾向にあります。秋以降、更に獲得難易度が高まることが予想される中で、相場を加味した給与の見直しが重要となってきます。

時給相場は年々上昇している

2023年の掲載平均時給は1,500円と、コロナ前の2019年と比較し83円上昇。採用難易度が高まる中で、給与の見直しは必要です。

▼はたらこねっと掲載平均時給推移（雇用形態：派遣のみ） 単位：円



※2023年平均時給は1/1~7/31の平均値

© iij Corporation

秋以降、勝ち抜くために給与の見直しを

求人数が増える秋以降、採用の難化も予想される中で、時給相場を加味した給与設定への注目が高まります。

▼2022年8月~11月の時給別応募指数（はたらこねっと）



※2022年8月の時給1200円台を100としたときの指数で表示(応募数を指数化)
※「はたらこねっと」はディップ株式会社の登録商標です。